

## 平成19年度 第8回理事会

日 時 平成19年11月28日（水）11：00～

場 所 特別会議室

### 議 題

- 1 役員給与規程第4条に係る平成19年度の取り扱いについて
- 2 職員給与規程の一部改正について
- 3 職員退職手当支給規程の一部改正について
- 4 その他

### 資 料

- 1－1 役員給与規程第4条に係る平成19年度の取り扱いについて
- 2－1 職員給与規程の一部改正について
- 3－1 職員退職手当支給規程の一部改正について
- 4－1 主要行事（10月26日～11月27日）

理 事 会 資 料

平成19年11月28日

職 員 課

## 役員給与規程第4条に係る平成19年度の取り扱いについて

平成18年度独立行政法人評価委員会の機関評価は、「A」とされたところである。

評価の内容は、年度計画を適切に実施した旨の評価であり、平成19年度における役員給与規程第4条の規定の取り扱いについては、前年度の取り扱い及び人件費を巡る厳しい状況を踏まえ、俸給の月額を増減はしないこととしたい。

## ＜役員給与規程抜粋＞

(俸 給)

第4条 常勤役員の俸給の月額は、次の表に掲げるとおりとする。

| 号 俸 | 俸 給 月 額   |
|-----|-----------|
| 1   | 728, 000円 |
| 2   | 784, 000円 |
| 3   | 843, 000円 |
| 4   | 922, 000円 |

2 常勤役員の号俸は、次の各号に掲げる号俸とする。

一 理事長 4号俸

二 理事 3号俸以下

3 理事長は、前項第2号に掲げる常勤役員について、その職務の困難度、業務に対する貢献度等を総合的に勘案して、号俸を決定する。

4 理事長は、役員の業績を考慮して必要があると認めるときは、常勤役員が受けるべき俸給の月額を増額し、又は減額するものとする。

## 職員給与規程の一部改正について

## Ⅰ 基本的考え方

「国家公務員の育児休業等に関する法律」の一部改正及び「国家公務員の自己啓発等休業に関する法律」の制定に伴い、当法人においても国に準じた取り扱いとするため、職員就業規則等関係規程の一部改正を行うとともに、自己啓発等休業に関する規程を制定することとなり、これに伴い給与関係についても、国に準じた取り扱いとするため、職員給与規程を改正することとする。

## Ⅱ 改正の概要

## ① 育児短時間勤務職員の関係について条文の追加

- ・俸給の月額について、当該職員の勤務時間数に応じたものとする。(第5条)
- ・通勤手当のうち、交通用具にかかる手当は、通勤回数が10回に満たない場合には、100分の50を減額する。(第17条第2項第2号)
- ・俸給の特別調整額が支給されている職員に対して支給する超過勤務手当の基礎となる時間数について、当該職員の勤務時間数に応じたものとする。(第23条第3項)
- ・裁量勤務職員の超過勤務手当支給額の算出に当たっての基礎となる時間数について当該職員の勤務時間数に応じたものとする。(第23条第4項)
- ・育児短時間勤務職員が正規の勤務時間を超えて勤務したうち、正規の勤務時間との合計が8時間までは、100分の100の割合とする。(第23条第5項)
- ・期末手当基礎額、期末手当の役職加算及び管理職加算、勤勉手当基礎額並びに期末特別手当基礎額の算出に際しての俸給の月額については、当該職員の勤務時間数に応じたものとした際に乗じた数で除したものとする。(フルタイム勤務時の額に割り戻す。)(第28条第5項及び第6項、第31条第3項、第32条第4項)

## ② その他条文の修文等

- ・字句の修正(第6条第10項、第28条第3項及び第4項)
- ・条文の追加(育児休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内に勤務した期間のある職員について、期末特別手当を支給する条文を追加)(第39条第3項)

## ③ 附則

- ・育児短時間勤務職員における17森林総研第1570号附則第8項から第10項(俸給月額の経過措置)についての適用の特例を規定。

## Ⅲ 改正期日

平成19年10月1日

- \* 職員給与規程の改正に伴い、職員給与規程実施細則及び同細則の運用通達についても、国の人事院規則等の改正に準じて一部改正を行う。

# 新 旧 対 照 表

| 改 正 後  | 現 行   |
|--|---|
| <p>独立行政法人森林総合研究所職員給与規程</p> <p>平成13年4月1日<br/>13 森林総研第31号<br/>最終改正 19.9.28 (19森林総研第836号)</p>   | <p>独立行政法人森林総合研究所職員給与規程</p> <p>平成13年4月1日<br/>13 森林総研第31号<br/>最終改正 19.4.2 (18森林総研第1578号)</p>  |
| <p>第5条 俸給表の種類は、次に掲げるとおりとし、俸給の月額及び各俸給表の適用範囲は、それぞれ当該俸給表に定めるところによる。ただし、職員就業規則第75条第1項の規定による勤務をしている職員（以下「育児短時間勤務職員」という。）の俸給の月額は、それぞれ当該俸給表に定める俸給月額に、<u>同規則第46条第1項の規定により定められたその者の勤務時間を同項本文で規定する勤務時間で除して得た数（以下「算出率」という。）を乗じて得た額とする。</u></p> <p>一～七 略</p>   | <p>第5条 俸給表の種類は、次に掲げるとおりとし、俸給の月額及び各俸給表の適用範囲は、それぞれ当該俸給表に定めるところによる。</p> <p>一～七 略</p>   |
| <p>第6条 略</p> <p>10 職員就業規則第16条第1項の規定により採用された職員（以下「再雇用職員」という。）の俸給月額は、<u>第5条第2項の規定にかかわらず、その者の職務に応じ、理事長が別に定める。</u></p> <p>(通勤手当)</p> <p>第17条 略</p> <p>2 略</p> <p>一 略</p> <p>二 前項第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額（再雇用短時間勤務職員及び育児短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数が10回に満たない職員にあっては、その額から、その額に100分の50を乗じて得た額を減じた額）</p>  | <p>第6条 略</p> <p>10 職員就業規則第16条第1項の規定により採用された職員（以下「再雇用職員」という。）の俸給月額は、その者の職務に応じ、理事長が別に定める。</p> <p>(通勤手当)</p> <p>第17条 略</p> <p>2 略</p> <p>一 略</p> <p>二 前項第2号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額（再雇用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数が10回に満たない職員にあっては、その額から、その額に100分の50を乗じて得た額を減じた額）</p>   |
| <p>(超過勤務手当)</p> <p>第23条 略</p> <p>一～二 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第12条第1項第2号及び第3号に掲げる職員に対する第1項第1号の規定の適用については、同項中「全時間」とあるのは「全時間（第1号に掲げる勤務にあっては、第12条第3項の規定により理事長が別に定める時間数（育児短時間勤務職員にあっては、当該職員の算出率を乗じて得た時間数）を超える時間）」とする。</p> <p>4 裁量勤務職員には、理事長が別に定めるところにより得られる時間に対して、1時間につき、第26条に規定する1時間の125を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。</p> <p>5 再雇用短時間勤務職員及び育児短時間勤務職員が、正規の勤務時間が割り振られた日において、正規の勤務時間を超過した勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が8時間を超える場合は、同項中「正規の勤務時間」を超過した次の各号に掲げる勤務の区分に応じ、当該各号に定める割合」とあるのは「100分の100」とする。</p> | <p>(超過勤務手当)</p> <p>第23条 略</p> <p>一～二 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第12条第1項第2号及び第3号に掲げる職員に対する第1項第1号の規定の適用については、同項中「全時間」とあるのは「全時間（第1号に掲げる勤務にあっては、第12条第3項の規定により理事長が別に定める時間数を超える時間）」とする。</p> <p>4 裁量勤務職員には、理事長が別に定めるところにより得られる時間に対して、1時間につき、第26条に規定する1時間の125を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。</p> <p>5 再雇用短時間勤務職員が、正規の勤務時間が割り振られた日において、正規の勤務時間を超過した勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が8時間を超える場合は、同項中「正規の勤務時間」を超過した次の各号に掲げる勤務の区分に応じ、当該各号に定める割合」とあるのは「100分の100」とする。</p> |
| <p>(期末手当)</p> <p>第28条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 再雇用職員に対する前項の規定の適用については、<u>同項中「100分の140」とあるのは「100分の75」と、「100分の160」とあるのは「100分の85」と、「100分の120」とあるのは「100分の65」とする。</u></p>  | <p>(期末手当)</p> <p>第28条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 再雇用職員に対する前項の規定の適用については、<u>前項中「100分の140」とあるのは「100分の75」と、「100分の160」とあるのは「100分の85」と、「100分の120」とあるのは「100分の65」とする。</u></p>   |

- 4 任期付研究員及び特定任期付職員に対する第2項の規定の適用については、「100分の140」とあるのは「100分の160」と、「100分の160」とあるのは「100分の175」とする。
- 5 第2項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職をし、又は解雇にされた職員にあっては、退職をし、又は解雇された日現在）において職員が受けるべき俸給（育児短時間勤務職員にあっては、俸給の月額を算出率で除して得た額）及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当及び広域異動手当の月額を合計した額とする。
- 6 一般職員俸給表の適用を受ける職員で、その職務の級が3級以上であるもの並びに同表以外の各俸給表の適用を受ける職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として理事長が別に定める職員については、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に、俸給の月額（育児短時間勤務職員にあっては、俸給の月額を算出率で除して得た額）並びにこれに対する地域手当及び広域異動手当の月額（育児短時間勤務職員にあっては、俸給の月額を算出率で除して得た額）の20を超えない範囲内（別に定める職員にあっては、その額に俸給の月額（育児短時間勤務職員にあっては、俸給の月額を算出率で除して得た額）の100分の25を超えない範囲内）で理事長が別に定める割合を乗じて得た額（別に定める管理又は監督の地位にある職員にあっては、その額に俸給の月額（育児短時間勤務職員にあっては、俸給の月額を算出率で除して得た額）を乗じて得た額を加算した額）とする。
- 7 略

(勤勉手当)

第31条 略

2 略

- 3 前項の勤勉手当基礎額は、それぞれその基準日現在において職員が受けるべき俸給の月額（育児短時間勤務職員にあっては、俸給の月額を算出率で除して得た額）及びこれに対する地域手当及び広域異動手当の月額を合計した額とする。

4 略

(期末特別手当)

第32条 略

2 略

- 4 第2項の期末特別手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職をし、又は解雇にされた指定職員にあっては、退職をし、又は解雇にされた日現在）において指定職員が受けるべき俸給の月額（育児短時間勤務職員にあっては、俸給の月額を算出率で除して得た額）及びこれに対する地域手当の月額及び広域異動手当の月額（育児短時間勤務職員にあっては、俸給の月額を算出率で除して得た額）の20を超えない範囲内（別に定める職員にあっては、その額に俸給の月額（育児短時間勤務職員にあっては、俸給の月額を算出率で除して得た額）を乗じて得た額を加算した額）とする。

5 略

(育児休業等職員の給与)

第39条 略

2 略

- 3 第32条第1項に規定するそれぞれの基準日に育児休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間（理事長が別に定めるこれに相当する期間を含む。）がある職員には、職員就業規則第74条第5項の規定にかかわらず、当該基準日に係る期末特別手当を支給する。
- 4 職員就業規則第75条第4項の「別に定める勤務1時間当たりの給与額」とは、第26条の規定による勤務1時間当たりの給与額とする。

附 則 [平成19年9月28日19森林総研第836号]

(施行期日)

- 1 この規程は、平成19年10月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

(育児短時間勤務職員に対する職員給与規程（17森林総研第1570号）附則の適用の特例)

- 2 施行日以降に独立行政法人森林総合研究所職員就業規則第75条第1項の規定による勤務（以下「育児短時間勤務」という。）を始めた職員が、独立行政法人森林総合研究所職員給与規程の一部を改正する規程（17森林総研第1570号）附則第8項から第10項までの規定による俸給を支給されている

- 4 任期付研究員及び特定任期付職員に対する前項の規定の適用については、「100分の140」とあるのは「100分の160」と、「100分の160」とあるのは「100分の175」とする。
- 5 第2項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職をし、又は解雇にされた職員にあっては、退職をし、又は解雇された日現在）において職員が受けるべき俸給及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当及び広域異動手当の月額の合計額とする。

- 6 一般職員俸給表の適用を受ける職員で、その職務の級が3級以上であるもの並びに同表以外の各俸給表の適用を受ける職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として理事長が別に定める職員については、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に、俸給の月額並びにこれに対する地域手当及び広域異動手当の月額の合計額に、理事長が別に定める職員の区分に応じた100分の20を超えない範囲内（別に定める割合を乗じて得た額（別に定める管理又は監督の地位にある職員にあっては、その額に俸給の月額（育児短時間勤務職員にあっては、俸給の月額を算出率で除して得た額）を乗じて得た額を加算した額）を加算した額）とする。

7 略

(勤勉手当)

第31条 略

2 略

- 3 前項の勤勉手当基礎額は、それぞれその基準日現在において職員が受けるべき俸給の月額及びこれに対する地域手当及び広域異動手当の月額の合計額とする。

4 略

(期末特別手当)

第32条 略

2 略

- 4 第2項の期末特別手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職をし、又は解雇にされた指定職員にあっては、退職をし、又は解雇にされた日現在）において指定職員が受けるべき俸給の月額及びこれに対する地域手当の月額及び広域異動手当の月額の合計額に、当該合計額に100分の20を乗じて得た額（理事長が別に定める指定職員以外の指定職員にあっては、その額に俸給の月額（育児短時間勤務職員にあっては、俸給の月額を算出率で除して得た額）を乗じて得た額を加算した額）とする。

5 略

(育児休業等職員の給与)

第39条 略

2 略

- 3 職員就業規則第75条第4項の「別に定める勤務1時間当たりの給与額」とは、第26条の規定による勤務1時間当たりの給与額とする。

場合における当該育児短時間勤務をしている期間中の同規程附則第8項から第18項までの規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

|     |         |  |
|-----|---------|--|
| 第8項 |         | 以下、「経過措置職員」という。)が、独立行政法人森林総合研究所職員就業規則第75条第1項の規定による勤務(以下「育児短時間勤務」という。)を始めた場合には、その者が育児短時間勤務をすることにより受けることとなる俸給の月額が平成18年3月31日において受けていた俸給の月額に同規則第46条第1項の規定により定められたその者の勤務時間を同項本文に規定する勤務時間で除して得た数(以下「算出率」という。)を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)に達しない場合には、その期間中育児短時間勤務をすることにより受けることとなる俸給の月額 |
| 第9項 | 前項に規定する | 経過措置   |
|     | て、同項    | て、前項   |

(育児短時間勤務職員に対する職員給与規程一部改正規程(18森林総研第1578号)附則の適用の特例)

3 施行日以降に育児短時間勤務を始めた職員が、独立行政法人森林総合研究所職員給与規程の一部を改正する規程(17森林総研第1570号)附則第8項から第10項までの規定による俸給を支給されている場合における当該育児短時間勤務をしている期間中の独立行政法人森林総合研究所職員給与規程の一部を改正する規程(18森林総研第1578号)附則第5項の規定の適用については、同行中「には」とあるのは「には、独立行政法人森林総合研究所職員給与規程の一部を改正する規程(19森林総研第836号)附則第2項の規定により読み替えられた」とする。

理 事 会 資 料  
平 成 1 9 年 1 1 月 2 8 日  
職 員 課

## 職員退職手当支給規程の一部改正について

### I 基本的考え方

「国家公務員の育児休業等に関する法律」の一部改正及び「国家公務員の自己啓発等休業に関する法律」の制定に伴い、当法人においても国に準じた取り扱いとするため、職員就業規則等関係規程の一部改正を行うとともに、自己啓発等休業に関する規程を制定することとなり、これに伴い退職手当関係についても、国に準じた取り扱いとするため、職員退職手当支給規程を改正することとする。

### II 改正の概要

- ① 退職手当の基本額算出に当たって、計算の基礎となる勤続期間から除算する期間について修正(第15条第4項)
  - ・育児短時間勤務をした期間 → 3分の1を除算
  - ・自己啓発等休業をした期間 → 全期間(理事長が定める要件を満たす場合は2分の1)を除算
- ② 退職手当の調整額算出に当たって、計算の基礎となる勤続期間について修正(第13条第1項))
  - ・育児短時間勤務をした期間及び自己啓発等休業をした期間については、理事長が別に定めるものを除き算定対象外

### III 改正期日

平成19年10月1日

- \* 職員退職手当支給規程の改正に伴い、職員退職手当支給規程実施細則についても、国の改正に準じて一部改正を行う。

新 旧 対 照 表

| 現 行   | 改 正 後   |
|---|---|
| <p>独立行政法人森林総合研究所職員退職手当支給規程</p> <p>平成18年3月31日<br/>17森林総研第1561号<br/>最終改正 19.4.2 (18森林総研第1579号)</p>  | <p>独立行政法人森林総合研究所職員退職手当支給規程</p> <p>平成18年3月31日<br/>17森林総研第1561号<br/>最終改正 19.9.28 (19森休総研第834号)</p>  |
| <p>(退職手当の調整額)</p> <p>第13条 退職した者の退職手当の調整額は、その者の基礎在職期間（第8条第2項に規定する基礎在職期間をいう。以下同じ。）の初日の属する月からその者の基礎在職期間の末日の属する月までの各月（職員就業規則第20条第1項の規定による休職（業務上の傷病による休職、通勤による傷病による休職並びに同項第3号及び第4号に掲げる事由による休職であつて理事長が別に定める要件を満たすものを除く。）、同規則第3号及び第4号に掲げる事由による許可（以下「専従許可」という。）、同規則第74条第1項の規定による休業（以下「育児休業」という。）、同規則第75条第1項の規定による勤務（以下「育児短時間勤務」という。）、同規則第78条第1項の規定による休業（以下「自己啓発等休業」という。）又は同規則第93条ただし書若しくは第94条の規定による停職その他これらに準ずる事由により現実に職務をとることを要しない期間のある月（現実には職務をとることを要する月のあつた月を除く。以下「休職月等」という。）のうち理事長が別に定めるものを除く。）ごとに当該各月にその者が属していた次の各号に掲げる職員の区分に応じて当該各月に定める額（以下「調整月額」という。）のうちその額が最も多いものから順次にその額を付し、その第1順位から第60順位までの調整月額（当該各月の月数が60月に満たない場合には、当該各月の調整月額を合計した額とする。）を合計した額とする。</p> <p>一～十 略</p> <p>2～4 略</p> | <p>(退職手当の調整額)</p> <p>第13条 退職した者の退職手当の調整額は、その者の基礎在職期間（第8条第2項に規定する基礎在職期間をいう。以下同じ。）の初日の属する月からその者の基礎在職期間の末日の属する月までの各月（職員就業規則第20条第1項の規定による休職（業務上の傷病による休職、通勤による傷病による休職並びに同項第3号及び第4号に掲げる事由による休職であつて理事長が別に定める要件を満たすものを除く。）、同規則第3号及び第4号に掲げる事由による許可（以下「専従許可」という。）、同規則第74条第1項の規定による休業（以下「育児休業」という。）、同規則第75条第1項の規定による勤務（以下「自己啓発等休業」という。）、同規則第78条第1項の規定による休業（以下「自己啓発等休業」という。）又は同規則第93条ただし書若しくは第94条の規定による停職その他これらに準ずる事由により現実に職務をとることを要しない期間のある月（現実には職務をとることを要する月のあつた月を除く。以下「休職月等」という。）のうち理事長が別に定めるものを除く。）ごとに当該各月にその者が属していた次の各号に掲げる職員の区分に応じて当該各月に定める額（以下「調整月額」という。）のうちその額が最も多いものから順次にその額を付し、その第1順位から第60順位までの調整月額（当該各月の月数が60月に満たない場合には、当該各月の調整月額を合計した額とする。）を合計した額とする。</p> <p>一～十 略</p> <p>2～4 略</p> |
| <p>(勤続期間の計算)</p> <p>第15条 略</p> <p>2～3 略</p> <p>4 前3項の規定による在職期間のうち休職月等が一以上あつたときは、その月数の2分の1に相当する月数（専従許可により現実に職務をとることを要しなかつた期間についてはその月数、育児休業により現実に職務をとることを要しなかつた期間（当該育児休業に係る子が1歳に達した日の属する月までの期間に限る。）については3分の1に相当する月数を前3項の規定により計算した在职期間から除算する。）</p> <p>5～6 略</p>  | <p>(勤続期間の計算)</p> <p>第15条 略</p> <p>2～3 略</p> <p>4 前3項の規定による在職期間のうち休職月等が一以上あつたときは、その月数の2分の1に相当する月数（専従許可により現実に職務をとることを要しなかつた期間 其の月数、当該育児休業に係る子が1歳に達した日の属する月までの期間 其の月数の3分の1に相当する月数、当該育児休業に係る子が1歳に達した日の属する月までの期間 其の月数の3分の1に相当する月数、その月数の3分の1に相当する月数）を要しなかつた期間 其の月数（理事長が別に定める要件に該当する場合には、その月数の2分の1に相当する月数）</p> <p>5～6 略</p>  |
|   | <p>附 則 [平成19年9月28日19森林総研第834号]<br/>この規程は、平成19年10月1日から施行する。</p>  |



## 主要行事(2007年10月26日～11月27日)

| 月 日                | 行 事 内 容                           | 出 席 者                                     |
|--------------------|-----------------------------------|---|
| 10月26日(金)          | 第7回理事会                            | 理事長、企画・総務担当理事、<br>育種事業・森林バイオ担当理事、<br>監事   |
|                    | 第59回日本森林学会関東支部大会                  | 研究担当理事                                    |
| 27日(土)             | 平成19年度樹木医研修受講者面接試験                | 理事長                                       |
| 30日(火)             | 食のブランド・ニッポン2007                   | 理事長、企画・総務担当理事                             |
| 31日(水)             | 新旧科学技術政策担当大臣との懇談会                 | 理事長                                       |
| 11月3日(土)<br>～4日(日) | 第31回全国育樹祭                         | 理事長                                       |
| 4日(日)<br>～7日(水)    | 韓国山林科学院                           | 研究担当理事                                    |
| 4日(日)<br>～11日(日)   | 中国林業科学研究院ほか                       | 林監事                                       |
| 5日(月)              | 庁議                                | 理事長                                       |
|                    | 林木育種事業50周年記念シンポジウム                | 理事長、企画・総務担当理事、<br>育種事業・森林バイオ担当理事、<br>木下監事 |
| 6日(火)              | 荒井広幸参議院議員・福島県市町村議会議員視察<br>育種研究発表会 | 理事長<br>育種事業・森林バイオ担当理事                     |
| 7日(水)              | 新日本監査法人との打合せ                      | 理事長、企画・総務担当理事                             |
| 9日(金)              | 樹木医審査委員会                          | 理事長                                       |
| 12日(月)             | 農林水産地球温暖化対策研究連絡協議会                | 研究担当理事                                    |
| 14日(水)             | 合板誕生百周年記念式典                       | 企画・総務担当理事                                 |
| 15日(木)             | 平成19年度研究評議会                       | 理事長、各理事、監事                                |
| 16日(金)             | 平成19年度第2回研究所会議                    | 理事長、各理事、監事                                |
| 19日(月)             | 森林研究国際連携ワークショップ                   | 理事長、研究担当理事                                |
| 20日(火)             | 第31回独立行政法人評価委員会林野分科会              | 理事長、企画・総務担当理事                             |
| 22日(木)             | 全国林業経営推奨行事賞状伝達贈呈式<br>JICA集団研修閉講式  | 理事長<br>研究担当理事                             |
| 23日(金)             | 第46回農林水産祭式典                       | 理事長                                       |
| 26日(月)<br>～27日(火)  | 九州地域研究発表会                         | 理事長                                       |
| 26日(月)             | 第7回産学官連携サミット<br>第6回日本農学進歩賞授賞式     | 企画・総務担当理事<br>研究担当理事                       |
| 27日(火)             | アグリビジネス創出フェア2007                  | 研究担当理事                                    |